

PM

日本財託管理が大規模修繕強化 管理物件の老朽化が背景

住居系PM会社の日本財託管理サービスは2018年12月、一般建設業許可を取得。管理するアパートやマンションのオーナーから、大規模修繕工事を受注する。

建設業参入の背景は管理物件の老朽化が進行していること。1棟単位で管理するアパートやマンション（393棟）の平均築年数は19.5年（2018年11月末時点）で、大規模修繕のニーズが拡大していくと判断した。

すでにリフォームなど2件の工事を受託しており（1月9日時点）、今後は年間10棟ペースでの工事受託を見込む。